

## アメリカの格差社会

ジョン・キャンベル氏

○キャンベル (通訳) ありがとうございます。私はジョン・キャンベルと申します。ミシガン大学で政治学を指導しています。ミシガン州でありますけれども、現在のところ全米で第2位のフットボールチームを抱えています。

私の専門の日本の政治・政策、そして、公共政策であります。特に福祉国家の政策ということで、日本で介護保険について研究してまいりました。しかしながらそれはさておきまして、きょうの私はアメリカの政治ということでお話ししていきたいと思えます。

言葉、エクセプションナリズム、例外主義という言葉がありますけれども、アメリカでは、学者など研究者が使っています。これは、アメリカを指して、アメリカの特異性、また非常にユニークな点を述べている言葉であります。

特にアメリカがほかの国と、特にヨーロッパ諸国と比べて特別なのか、また例外なのかということでもありますけれども、ヨーロッパと比較いたしまして歴史が違うということがまず挙げられます。

さて、二、三についてヨーロッパとの違いをお話ししていきたいと思えます。まず、アメリカというのは独立戦争でもって独立を勝ち取った国、いわゆる独立を目指して革命を起こした国であります。単にこれは独立戦争だけではなくて、独立戦争のときにはイギリスの王政に対して非常に圧制であるということで、反対してそれを勝ち取ったわけでもありますけれども、それだけではなくて、政府の大きな権限に対して反対してきた国なのであるということでもあります。

そしてまた、もう一つの違い、2番目のものでもありますけれども、アメリカは移民で構成されている国、移民の出身国はいろいろ違ってまいります。また、宗教、そして価値観も違ってまいります。ですから、非常にいろいろな部分でいろいろな国から人々が集まっているということで、それ

ぞれの価値観は違ってまいります。ですから、1つの部分の集団が支配するということを非常に嫌うと。それぞれのグループがそれぞれ独立した形であるということを望んでいるということでもあります。

また、常に自分たちは西部の開拓者であると。カーボーイである、そして無法、秩序がない状態であるというふうによくの人々が何年も考えてきたということでもあります。そしてまた、いま一つ違いは、イスラム諸国は除きまして、非常に世界の中でもアメリカは宗教国家であるということです。すべての人々が神を信じている、祈る、そして週に一、二回教会に行くということ。ほかの西洋の国と比べましても非常に宗教的、宗教色の強い国であります。ですから、多くのアメリカ人にとって、自分たちの権威というのは政府ではなく神であるというふうを考えているわけです。

さて、以上の部分がアメリカの例外主義、特別であるということの理由でありましたけれども、次は、それがどういった意味になるのかということについて述べていきたいと思えます。

アメリカ人は、非常に強力に自由を信じています。いろいろな自由というものを求めるわけなのですけれども、特に経済的な自由ということを重視します。そういった理由から、ほかの国と比べまして小さな政府を望みます。また、もう一つは個人主義に基づいた考え方を重視するということです。それぞれのみずからの中に自分たちが強くアメリカのそういった考え方を重視してやっていくということでもあります。

そして、また平等であるということ固く信じます。基本的な部分ですべて平等であるということなのですけれども、ほかのいろいろな国と比べまして、結果の平等ではなく、アメリカで重視する平等というのは、それぞれに与えられた機会の平等であるということになります。

理想ではというふうに、私は理想というふうな言葉をここで強調させていただきますけれども、ここですべてのアメリカ人はそれぞれ自分が生まれ持ってまず出発点は平等であると。その平等の部分から出発しているということを固く信じるわけでもあります。しかしながら、その個人が成功するかどうかは、その個人にかかっているという考え方でもあります。

こういった考え方に基づきまして、すべてのアメリカ人はあるイメージがあるわけです。自分は、生まれもってそれがお金持ちの家に生まれたとしても、貧乏なところに生まれたとしても、すべての部分で成功の可能性はあるというふうに思います。ですから、今日ではどの男性、男の子も、そしてまた今日では女の子も、将来アメリカ合衆国大統領になる可能性があるというふうに信じています。

さて、そういった部分である種の考え方であります。つまり、すべての人間が成功の可能性があり、また非常にお金持ちの人たちでも貧乏な方向に転落してしまう可能性、恐れもあると。そういった形で高い社会の流動性、社会的な流動性があるというふうにアメリカでは考えられるわけなのですけれども、しかしながら実態はそれほど高い社会的流動性があるわけではなくて、ほかの国と余り変わりはないということになります。

で、きょうのシンポジウムのテーマでありますけれども、社会の格差、ギャップでありますけれども、実際にアメリカに見てみますと、現実のところ富裕層と貧困層、また、力のあるもの、ないものという、その格差というものは非常に大きな国になっています。

さて、政治学の部分で、政治の部分でのイデオロギー的に考えますと、全般的に第二次世界大戦後、アメリカというのはほかのヨーロッパ諸国から比べますと右に位置してきておりました。さて、そういった結果の1つ、つまりアメリカが右傾化する、そしてまた保守化するといった形での統治が展開されることによる1つの結果でありますけれども、アメリカでは大きな所得格差を生じてきたということになります。つまり、そういった政府では、非常に弱い人を守るような形で政府の介入策が展開されなかったということ、その形ということ。

さて、そういったことで結果としてどうなるかといいますと、皆様ご存知のように、アメリカでは富裕層の上層部の所得が全体の国民所得に対する割合です。上層部の富裕層の人たちの占める割合が非常に大きくなっているということになります。これをもうちょっと違った言い方で言いますと富裕層上位10%の所得と、そしてまた貧困層、下位の部分から考えて

10%の人たちの所得を比べますと、ほかのヨーロッパ諸国もしくは日本も含めて、それらの国と比較いたしまして非常に格差があるということになります。

さて、このグラフでありますけれども、最近のイギリスのジャーナルの『エコノミスト』からとってきたものであります。5カ国を比較したものでありまして、統計上ジニ係数というものを使っています。ジニ係数で数値が高いものは、非常に所得格差が平等ではない、所得格差があると。そしてまた、その数値の低いものは比較的それが等しいものであるということになります。すなわち、所得の分配の部分での指標であります。

さて、ここの部分でグラフでござらんになりましたらわかりますように、5カ国の中で最も不平等な格差のある国はブラジルであります。一般的に言いまして第三世界、発展途上国でありますけれども、その国家の資源の大部分を一握りのエリートが独占するということになります。そして、多くの残された一般の人たちは貧困層のままであるという傾向があるわけがあります。

ここでもござらんになりましたらわかりますように、ドイツとフランスでありますけれども、社会主義国、要はメジャーな福祉国家でありますけれども、ここの部分では非常に平等である、格差が余りない国家であるところのグラフでは示しています。

さて、イギリスでありますけれども、イギリスの方はアメリカとよく似た政策をとっています。ですから、フランスやドイツなどよりもジニ係数が少し高くなっていますけれども、そういったことでフランスやドイツから比べますとイギリスは格差があるということなのですからけれども、しかしながら、アメリカと比較してみますとアメリカの方がずっと数値が高い、格差があると。ちょうどフランス、ドイツとアメリカのまさに真ん中ぐらいに位置するのがイギリスであります。

今、手で示したところでありますけれども、ここが北欧諸国、特に、スウェーデン、デンマークでありますけれども、所得分配の差が非常に均質であるというところで、非常に格差の少ない国が北欧諸国、そのあたりに

なります。

残念ながら日本に関してですけれども、恐らく皆さん方は、日本はどうなっているのかというふうに興味を持たれることと思いますが、非常に残念なことなのですけれども、こういった統計での研究調査、ルクセンブルグ・スタディというふうに言われていますけれども、日本はそれに参加していません。もちろん、日本の方では正確なデータ収集は行われているようなのですが、よくある日本の現状として、そういったきちんと集められた日本のデータを海外の研究者に公表しないということなのであります。ですから、これに関しまして、日本については、きちんと比較するだけのしっかりとしたデータを残念ながら私どもは持ち合わせていないということでもあります。

恐らく日本はそのあたりになるというふうに思います。というのは2つの要素を前提として考えたいと思うのですけれども、1つは、日本は非常に平等的な均等な政策をずっととってきた、それを重視してきた国でありますのでそのあたりになると思います。もう一つ、2つ目の要素でありますけれども、人々が考えているものでありますけれども、日本はだんだんと不平等な方向に傾斜していっていると。だんだん、ですからこのグラフでは右に行っているわけなのですけれども、どの程度来たかということがまだわかっていません。大体そういったことが多くの人たちの中で考えられています。

さて、以上のことをまとめますと、アメリカは格差ということから考えますと、ブラジルのような発展途上国に近い様相を呈している国であるということが出来ます。

さて、ここで現代のアメリカの状況についてお話ししたいと思います。これまでのところ一般的な話として、第二次世界大戦後のアメリカとヨーロッパの比較、時には日本も含めておりましたけれどもしてまいりました。しかしながら、ここでいわゆる振り子が時間の経過とともに右に行ったり左に行ったりと触れることを少しお話し申し上げたいと思います。

今日、アメリカの政権でありますけれども、かなり右に振れている。つ

まり、かなり極端な形で右の方に行っている。いわゆる保守政権であります。さて、それをきちんと示すために、きょう、私は次のようなお話しをしたいと思います。ブッシュ大統領でありますけれども、これから申し上げる3つの政治的な力がしっかりと集まった連合体の中で、守られて支持されてきているということなのであります。今から、こういった3つの保守的な力、もう既にブッシュ政権が発足いたしまして6年になりますけれども、この6年間ブッシュ氏を支えてきた力についてお話しいたします。

まず、最初のグループでありますけれども、社会的保守主義者です。すなわち原理主義者のことを申し上げます。さて、多くの人々はまずキリスト教を信仰している。特にこれが原理主義もしくは急進派の原理主義者であるということでもあります。こういった社会的な保守主義者というのがいつも懸念している問題がありまして、この人たちはリベラルなもの、そして同性愛者、またジェンダーの問題、もしくは人工妊娠中絶など、そしてまたファーマティブアクションなどを組み込んだ政策プログラムを支持したいというふうに思っている人たちにアメリカが支配されるのではないかと。そしてまた、マイノリティ、少数派の人たちの利益を保護する、すなわち女性や黒人などの利益を保護する方向に国が傾斜していかないかというふうな形で懸念しているということでもあります。

そしてまた、こういった人々は、テレビや映画の中で描写されるものが、モラルがだんだん低下してきている、アメリカはだんだん悪化の道をたどっているというふうな主張を行いまして、文化戦争というものを行っている人たちなのであります。

さて、もう一つの要素でありますけれども、ブッシュ政権、ブッシュ保守主義を支援している人たちでありますけれども、外交政策での保守派の人たちです。これはいわゆるネオコンや新保守主義と言われる人たちであります。この人たちは決してハト派ではなく、タカ派の人たちであります。軍事力を優先するというので、外交がいろいろな問題を解決するというふうに考えていません。ですから、アメリカの外交政策に対しては非常にアグレッシブな形、攻撃的な形で展開するべきだというふうに主張してい

ます。

そして、こういった人たちは、かつてはアメリカの第1番の敵は共産主義であるというふうに言っていました。だから、アメリカの政策は断固として共産主義に対するものでなければならないと固く信じていたわけであります。

そして、今日では共産主義はもうありませんので、この人たちというのはどういうふうに言っているかと言いますと、イスラム教のファシズムが敵であるというふうに言っています。テロリストが世界を脅かしているというふうに言っています。ですから、イスラムの人たちはアメリカを破壊しようというふうに思っているので、これを何とか攻撃してとめなければならないというふうに考えているわけであります。

2002年のブッシュ大統領の一般教書の演説を覚えている方がいらっしやると思いますけれども、その中でブッシュ大統領、「悪の枢軸」という言葉を使いました。イラク、イラン、そして北朝鮮という3カ国を指してそういったのであります。この中で、彼はこの3カ国に対して、「悪だ」と言ったわけですが、決して危険であるとか懸念される国であるというふうな表現を使ったわけではありません。「悪だ」と名指ししたのであります。

さて、その結果、外交政策でアメリカがどうなったかと言いますと、イラクへの侵攻があった、そしてまたイランと北朝鮮も直接的な対話を拒否しているというのが実態であります。その結果、2002年、当時の一般教書演説をする前から比べますと、この名指しした3カ国に関しては、アメリカにとってはもっと危険になったという結果が出てまいりました。

もう一つ、ネオコンの人たちでありますけれども、大統領の権限を強化して、一般の人たちの市民権を制限しようとしています。これは国家の安全保障もしくは一般の国民の安全を守るという名のもとにそのようにしているというのであります。

ここでもう一度言いますと、強力な大統領の権限、そしてまた中央集権化した政府、一方で議会の力は弱体化し、そしてまた司法の力も低減されるということになります。

さて、3番目の要素でありますけれども、これは経済的な保守主義ということでありまして、いわゆるネオリベラル、新自由主義ということになります。ここでリベラルというふうに使われていますけれども、ちょっとおかしいというふうに思われるかもしれません。非常に皮肉なのでありますけれども、通常アメリカでリベラルと言いますと、進歩的またやや左より、左派であるというふうな形になるわけですがけれども、ここで保守主義ということではリベラルを使っているわけでありまして。

ですから、全く本来のリベラルの意味から反対なわけなのですけれども、今から言いますと何年も前のアメリカのその状態に近いリベラルであると。そしてまた、こういった人たちは大企業の利益を代表している人が多いというふうになってまいります。こういった人たちは自由主義の市場、そしてまた小さな政府、減税というものを主張します。そしてまた、労働組合の利害に対して反対する。また、経済活動に対して政府が規制するのに対して異議を唱えるということになります。

そしてまた、こういった新自由主義派の人たち、そして経済的な保守主義者というのは、政府の福祉政策に反対する。政府は弱い人たちに対して余り多くのことをやりすぎだというふうに主張します。また、一方でそういった人たちは、政府がそういった目的で支出するお金に対して反対をしている。そしてまた、政府がいろいろな部分で、福祉面で介入することによって、人々の依存性が高くなると。つまり、依存して働かなくなってしまうというふうに主張します。

さて、そういった形でアメリカの保守政権が政策を展開してきた結果、どのような影響があったのか。いわゆる社会の格差ということでお話ししていきます。

政権発足後、最初の二、三年、ブッシュ大統領、そして共和党議会でありますけれども、富裕層に対して減税を行った。かなり大きな減税を行ったことが挙げられます。その結果、富裕層の人たちは減税で利益を得た。そしてまた、企業の収益が伸びたということで、それでまた富裕層の人たちはますますお金持ちになった。



一方で、一般の人たちの所得は頭打ちの状態です。ですから、例えば中間層の人たちの平均的な家庭の所得というのが、6年前にブッシュ大統領が就任した当初と比べますと全然高くなっていない。同じ程度のままになっているということになります。つまり、どういうことかといいますと、この期間、経済は成長していたわけであります。そしてまた、GDPも上昇もしています。その上昇率も実質的なものでありましたので、いろいろな部分で利益が還元されるはずなのですが、その利益の部分は実際のところ富裕層にしかいっていないということ。中間層の所得は依然変わらず、同じ状態にとどめられているという結果が出てまいります。

そういった形で、一般の所得というのはそのまま横ばいの状態であるわけなのですが、日常の必要な経費というのは上がっているということになります。特に顕著でありましたのが、いわゆる健康保険料が上がった。つまり、医療費がかなり高騰してしまった。そしてまた、もう一つは、大学の授業料が非常に上昇してしまったという結果が出ています。そして、また全般的に言いまして、社会政策、福祉政策への投入する予算というのがカットされてしまったという結果が出ました。

そして、社会関連の経費の削減でありますけれども、大学の授業料に関連したことでここで例を挙げたいと思います。

さて、ブッシュ政権が発足しまして5年の間、公立大学の授業料が35%上昇しました。そしてまた、もう一つ、ペル奨学金という連邦政府の学生支援向けの奨学金があります。低所得の学生に対して大学関連の経費を支払うことができるように出している奨学金なのですが、一方で公立学校の授業料が上がったという背景があるにもかかわらず、ペル奨学金の方は大幅に削減されてしまったと。このペル奨学金、これまで何年もアメリカでずっと学生に対して支援されてきたわけなのですが、ここに来てそれが削減されてしまったのであります。

20年前でありますけれども、このペル奨学金で公立大学の経費、コストの60%を支払うことができた。それぐらいの金額でペル奨学金が出されていたわけなのですが、ここでコスト、経費と申しますのは、これは授業

料と寮費です。部屋代のことを指しています。その部分で60%を賄うことができたのであります。20年前のことです。それが現在のところ33%の分しか払うことができなくなっています。

このペル奨学金というのは、返済義務はないわけなのですが、こういったペル奨学金が削減された結果、やはり低所得のご家庭の学生でありますけれども、大学に行くために自分でローンを組まなければならない。非常にたくさんのお金を自分で借りて、そして後にみずから返済しなければならないという状況に置かれている。そういった学生がふえてきています。

つまり、これが例えば社会の平等といった部分、そしてまた社会での移動性の部分に関して、こういった意味合いがあるかということはおもうはっきりしていると思います。先ほども言いました機会の平等ということ、アメリカが重視していることでもありますけれども、これはすなわちどういうことかと言いますと、低所得の家に生まれても、やはり成功する可能性があるということなのであります。成功することができるということなのであります。そして、今日の世の中で成功するということは、高学歴という裏づけでもって成功するということになります。

ですから、以上のことをまとめますと、非常に経費が上がっている。大学の授業料が上がる、しかしながら奨学金などの補助が削減される。つまり、どういうことかと言いますと、大学教育というのは高所得の人たちのみ与えられるものであって、低所得の人たちに対しては、大学教育の可能性というのがなくなってきているということなのであります。

ここではもう、大学に行く機会などというものはなくなってきてしまっています。唯一その可能性があるというのは、非常に恵まれたご家庭の人たちにしかその可能性がなくなってきているということ。非常に幅が狭くなってきているということになります。

さて、次でありますけれども、こういった動向、傾向が果たして続くのか、それとも変わっていくのかについてお話しします。

さて、次の火曜日、11月7日でありますけれども、中間選挙、議会選挙

があります。その中で、恐らく民主党が勝利するだろうというふうと考えられています。つまり、民主党は下院で過半数をとれるだろう。そしてまた、上院も可能性はあるわけなのですけれども、きのうの新聞によりますと、民主党が上院で過半数をとるのは大体五分五分であるというふうにかかれています。

しかしながら、上下両院、民主党が過半数をとって与党になったとしても、ブッシュ大統領はまだ任期が2年残っています。つまり、我々が言う分断された政府と。大統領は共和党、そして議会は民主党ということで、分断された政府の中で民主党は余りたくさんすることはできないだろうと考えられます。

私のような進歩派の人々は次のように希望いたします。しかしながら民主党は頑張って、今ある格差をさらに広げることが食いとめることができるだろうと思うわけであります。そしてまた、次の大統領選まで2年あります。この2年の間に民主党が大統領選に向けてしっかりと政治的なアジェンダを構築して展開していくと、恐らく可能性として、次の問題といたしまして、健康保険に関して国民皆保険の実現、そしてまたこれまで富裕層に対して減税をしていきましたけれども、それをまたもとに戻して、貧困層に対しても何らかの手当をする、より平等な形での政策転換が実現するのではないかというふうに考えています。

さて、日本につきまして、二、三申し上げて終わりにしたいと思います。

先ほどのグラフでも私が申し上げましたように、日本に関しまして所得分配というのは、差がないもしくは平等であると。ほかの国に比べまして平等な形で分配されているのであります。そしてまた、社会政策でありますけれども、これは大きな課題ではありますけれども、この10年から20年を見ても見ますと、全般的に見まして日本の福祉政策、社会政策というのは、ヨーロッパとアメリカのほぼ中間に位置すると考えられます。

これがどういうことかと言いますと、私にとって非常に懸念されることでもありますけれども、これまで小泉政権であった、そしてまたそれを引き継ぎまして今安倍政権になっていますけれども、日本はちょうど福祉政策

に対してヨーロッパとアメリカの中央にあったのが、アメリカの方にどんどん傾斜していくのではないかという懸念をするわけであります。

特に、懸念の1つの例といたしまして、最近日本の政治家は、「セーフティネット」という言葉をよく使います。セーフティネット、これはネットであります。社会政策の中でのセーフティネットというふうなことなのでありますけれども、このセーフティネット、つまりサーカスなどで例えば綱渡りであるとか、曲芸のときに、下に落ちたときにそれがクッションになるように下に敷かれているネットの意味であるわけであります。

社会政策の中で、例えば人々に何か非常によくないことが起こる、つまり、失業をしたとか病気になった、また高齢であるとか、自分でいろいろなものを賄うことができなくなった場合に政府が介入をして、その人が飢えることを防ぐという、そういったやり方があります。ですから、この場合にそれはもう何か起こって下に落ちた人なのですね。失業したり、病気になったり、高齢になったり、下に落ちた人たちを拾い上げるためのネットであるわけなのでありますけれども、他方、社会民主主義、進歩派の人たち、そしてまたもっと現実思考の人たちにとって、この社会政策というのはどういうことかといいますと、人々が上から落ちる前に政府が介入して落ちるのを防ぐという、そういう手立てがあるだろうという主張なのであります。

私の研究領域が日本の介護保険というふうに申しあげましたけれども、これがまずその典型例なのであります。つまり、進歩派の社会政策の考え方なのであります。つまり、給付がすべての人たちに平等に行くということなのであります。貧困層の人たちであっても、例え家族の中に介護する人間がいたとしても、皆平等の形でその政策の利益を受けられることができるというのが介護保険であります。

そして、私の希望なのでありますけれども、この介護保険というこういった種類の政策が、日本の人たちの価値観にだんだん沿うように調整されていき、日本の政府がこういった政策をずっと継続されるように希望いたします。

どうもありがとうございました。(拍手)

○司会(永井) どうもありがとうございました。

キャンベル先生は、実はご専門は日本のことなのですからけれども、きょうは、アメリカのことについてもお話しくださいます、ちょっと最後の方に日本の話も交えていただきまして、とても英語の勉強にも我々はなりましたし、渡部先生の通訳も非常に明瞭な通訳で、よく趣旨がわかったのではないかと思います。

すぐにヒールシャー先生のお話をとっておりましたけれども、5分ほどお休みを入れたいと思います。

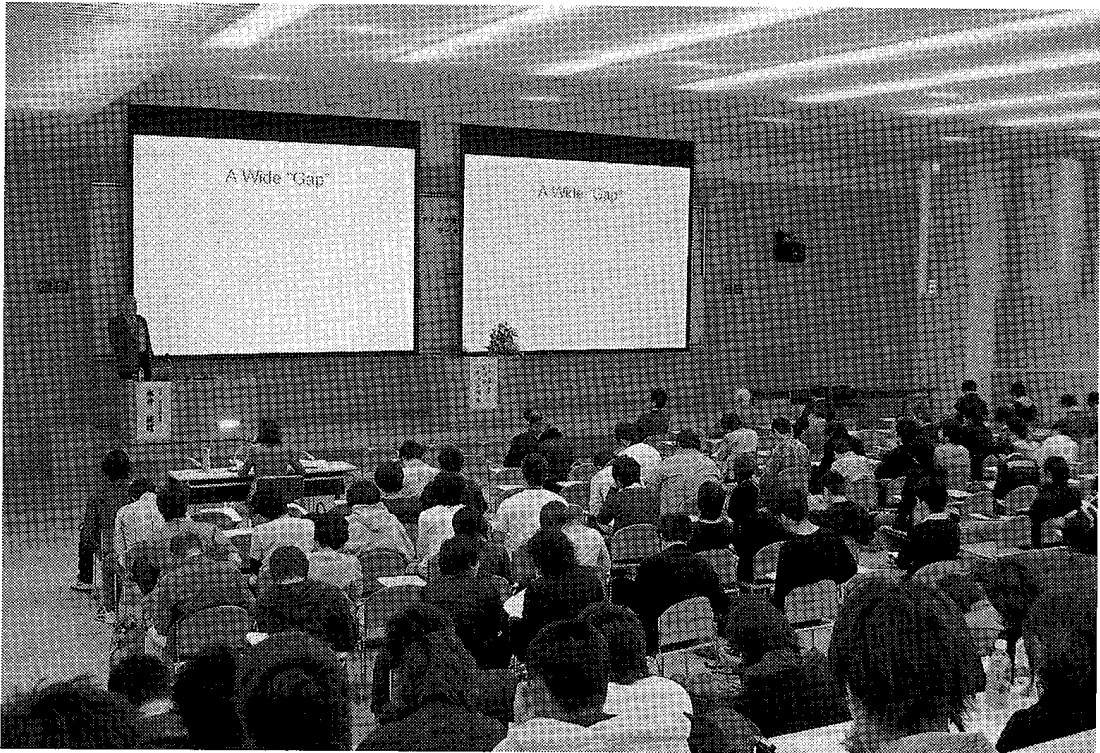
(休憩)

○司会(永井) それでは、これからお話いただくのはゲプハルト・ヒールシャーさん、日本では非常に高名なドイツのジャーナリストということで、ご存知の方も多いかと思いますけれども、たまたま経歴を拝見したところ、ヒールシャーさんはティルジットのお生まれだそうです。ティルジットと言って、皆さん、どこだかわかる人がいるでしょうか。歴史でティルジットというと、ナポレオン戦争のときのティルジット条約というのがあります。1807年ですか、プロイセンがフランスに負けて条約を結んだということで知られています。

ただ、場所が非常に昔の、東プロイセンの位置で、今はロシア領ですね。ちょうどカントが生まれたのでよく知られているケーニヒスベルクと言われたカーニングラードの近くです。もうロシアに近いところ、今はもうロシアなのですから、そういうところのご出身だということです。

その後、アメリカに渡られたり、いろいろなご経験があって、その後日本にもう長いことお住みだということでもあります。ですから、戦後のドイツと日本のこともよくご存知ですし、それから現在のドイツと日本のことも。

きょうは、日本語でお話しただけということでもありますので、よろしく願いいたします。



## America's Gap Society

John Creighton Campbell, Professor of Political Science, The University of Michigan

Daito Bunka University, Tokyo October 30, 2006.

There are several reasons for the U.S. to be different, what is often called "American exceptionalism." Historically, the nation was founded in a revolution to achieve limited government ; we are a country of immigrants with diverse backgrounds; our frontier culture emphasizes self-reliance. More than European countries, there is a tendency toward a mobile society, free-market economics, small government, and the ideology of individualism. Americans value equality, but more equality of opportunity than of results.

America has thus generally been to the "right" of most European countries in the postwar period, but the pendulum has swung back and forth.

Currently the Republican administration is based on a coalition of three interests :

—Social conservatives based on fundamentalist Christianity, worried about homosexuality, abortion, and "affirmative action" regarding race.

— Economic conservatives or "neo-liberals," big-business groups interested in small government, lower taxes, opposition to labor unions, and deregulation.

— Foreign policy conservatives or "neo-conservatives," hawks earlier opposed to Communism and now to "Islamofascism."

With regard to economics, the Bush agenda of cutting taxes on the richest people and other pro-business policies has led to high corporate profits but weak generation of jobs and little if any improvement in the income of ordinary people. Since costs of health care, education and other necessities continue to go up, real standards of living have gone down.

Tuesday, Nov. 6, is election day, and the Democrats are expected to win due mainly to scandals and Iraq. However, the "gap" is an important issue in the background. A Democratic congress cannot do too much with a Republican president, but the direction of policy should change, and if they capture the White House in 2008 we should see a substantial movement toward egalitarian policies such as taxes and health care.